

トルコの投資環境 2021 最新ニュース



トルコ共和国大統領府投資局
東京事務所 カントリーアドバイザー
青木 雄一

世界中に拡散したコロナウイルスによる影響はトルコでも大きく、度重なる外出制限、出入国の制限など、日常生活、経済活動に大きな障害となっているが、それでも2020年はGDP成長率1.8%を達成した。G20各国の中でプラス成長となったのは中国とトルコの2カ国だけであり、最近10年間ほどの安定した成長軌道はコロナ下でも健在である。

2021年経済見通し

IMF発表による2020年のトルコ経済は、GDP 2.5trillion USD（購買力平価基準）で世界11位の経済規模となった。本年1月、国際通貨基金は2021年のトルコのGDP成長率見通しを6%に上方修正、また世銀は同4.5%の見通し。3月、OECDは5.9%成長、S&Pとフィッチがアウトルックを「安定的」に引き上げなどの各見通しが出ているなか、政府は3月2日にマクロ経済政策と構造改革の二本柱からなるNew Economic Reform Packageを発表した。

トルコ経済の課題と対策

このようなトルコ経済であるが、1人当たりGDPはここ5年ほど1万ドル水準で足踏みしている。いわゆる中進国からの脱却が政府の最大の目標であるが、トルコ経済の弱点である貿易収支赤字構造は変わらず、短期から中長期の構造改革のための施策が国家の経済計画の中心となっている。トルコ経済の課題と対策を要約すれば、

1. 平均年齢35歳前後の8400万人の人口が増え続け、消費拡大が経済を牽引し続けているが、成長を支えるエネルギー、ハイテク製品・材料・技術を多く輸入に依存しているため、構造的に貿易赤字相当の資金導入が必要となっている。
2. 大農業国であり食糧自給は大きな課題ではないが、輸出産業の強化、高付加価値産業の育成、産業構造の高度化が必要であり、本質的な対策としてR&D投資、ハイテク部品の内製化、人材育成などが必要。また輸入に頼るエネ

ギーが貿易収支に大きな負担となっており、太陽光・風力などの国産エネルギーの拡大も政策目標としている（ちなみにトルコは欧州ではフランスに匹敵する農業大国であり、食糧食品の輸出も盛んである）。

外国企業にとってはこのような課題の対策としての投資がビジネスチャンスであり、欧米からは多くの企業がトルコに進出しているが、日系企業はやっと250社を超えたところであり、欧米とは一桁違う。ここに日本の企業のビジネスチャンスがある。この機会に読者の皆様にトルコの最新の経済・投資関連のニュースをお伝えしてゆきたい。

Technology Focused Industrial Movement Program

政府は高付加価値産業の育成を目指し、本年2月、「Technology Focused Industrial Movement Program」を発表した。複数の省庁（Ministry of Industry and Technology, KOSGEB, TUBITAK）の連携により、一定の製品の製造に対して広範囲な支援が得られる、高付加価値、輸出促進、輸入削減などの基準により対象製品が選定される、既存の投資優遇制度より適用ハードルを下げる一方、支援の内容が拡充される、などの内容で、4月から本Programへの募集が分野ごとに開始される。まさに前述のトルコ経済の課題対応の政策である。

このなかにはトルコ製造業で最大の産業である自動車関連製品も含まれ、在トルコ完成車メーカー（バス・トラックも含め15社）の多くが、最大の市場である欧州の動向をとらえてEV生産の取り組みを進めている。最近のニュースとして、コチ財閥とFORDのJV（現在生産能力年間約50万台）により、年産21万台規模のEV商用車の計画が3月に発表された。また、トルコ企業連合TOGGによる国産EVプロジェクト（年産計画17万台）が進んでおり、2023年に販売開始を予定している。ほかにも、オヤクルノーJV、バスメーカーであるカルサン等がEV化、自動運転の開発を進めてい

る。トルコは産業用、家電用モーターの国内生産は確立しているが（テレビ、白物家電はEU市場でも高いシェアを持つ輸出産業である）、EV用モーター、電池などの需要は今後ますます増加する見通しであり、これら高付加価値部品の国内生産のための日本企業による投資進出はトルコの政策ニーズとマッチ、大いに期待される。

トルコ完成車メーカーのEV、HEV関連の取り組み

Toyota	Corolla, CHR	hybrid production
Renault	Clio	hybrid production, battery assembly
Ford	Transit	hybrid production, battery assembly
Karsan	Electric bus	development & production
Otocar	Electric bus	development & production
TOGG	Electric Passenger car	development & production, battery assembly
Hyundai	I20	hybrid production (2020)
Bozankaya	Electric bus	development & production

地下資源

トルコは、ステンレスの原料となるクロム鉱石、ガラス繊維の原料等となるコレマナイトが国際市場シェアにおいて優位であり、商業ベースで生産、輸出が行われている。最近、EV等に用いられる高効率磁石の原料となるネオジムの開発可能性が国営鉱業ETI社から報じられたが、確認埋蔵量などは公表されていない。レアアースの精錬・生産の技術等は開発途上であり、鉱山開発には長期の投資が必要となるが、海外からの技術、資本の導入も期待される。この分野は、近年、コロナ下で注目されている資源のサプライチェーンの多様化にも寄与するものであり、日本にとって新たな供給元となる可能性がある。

医療

トルコでのコロナワクチン接種は1月中旬に始まり、4月25日段階で2000万回の接種が行われている。独Biontech社が開発し、ファイザー社と共同生産されるワクチンは日本でも導入されているが、このBiontechはトルコ系ドイツ人夫婦が立ち上げた医療ベンチャー企業であり、トルコでも話題となった。日本の双日とトルコのジェネコンRoenesans社のJVによる2682床の大病院が昨年5月に開院、運営開始以前より一部分がコロナ対応病棟としても使用され、タイムリーな話題となった。政府はPublic Private Partnershipにより全国病院網の刷新を進めており、計画29病院42000

床のうちすでに15の新病院が立ち上がり、残りも近年中に完成予定である。ちなみにトルコは国民皆保険制であり、ジェネリック医薬が普及している。

地域拠点として

トルコの特徴として、周辺国、中央アジア、中東、アフリカへの進出拠点としての活用があげられる。一例としてトルコ建設業はこれら地域において長い歴史と多くの実績を持っている。一方、欧米企業ではトルコに地域拠点機能を置き、トルコの特徴であるハブ機能を生かしている例が多い。

トルコのハブ機能活用例

トヨタ	85%を輸出
フォード	77%を輸出
ネスレ	MENA 全域に輸出
BOSS	世界最大の生産拠点
ボッシュ	89カ国を管掌
GEヘルスケア	80カ国を管掌
ティッセンクルップ	72カ国を管掌
インテル	67カ国を管掌
パワーチャイナ	63カ国を管掌
Verifone	60カ国を管掌
GSK	30カ国を管掌
日立ヘルスケア	25カ国を管掌

日ト企業連携による第三国ビジネス開拓

本年3月、トルコジェネコンのサブ社と日本工営により、トルコ周辺国を含む共同取り組み強化を目的にした業務提携合意が発表された。昨年3月にはJBICが、日ト両国企業による第三国ビジネス開発連携への支援も目的のひとつとして、イスタンブールに拠点を開設したが、これと軌を一にする取り組みである。昨年12月には荏原製作所がトルコのバンサン社の買収を発表した。これもバンサン社が持つ周辺地域70カ国にわたる実績を生かしたビジネス開拓が目的とうたわれている。多くの欧米企業がトルコを起点として周辺国のみならず広く欧州・中央アジア・中近東・アフリカ等を開拓するビジネスモデルをすでに確立しているなか、日系企業による同様の取り組みのニュースである。🍷

お問い合わせ

JOI 事業企画部

E-mail: bd@joi.or.jp、TEL: 03-5210-3311

トルコ共和国大統領府投資局

E-mail: aoki.yuichi@invest.gov.tr
TEL: 03-6205-4232